

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7-29

<https://www.jtb.or.jp/>

2018年10月16日

『旅行年報 2018』を発行

公益財団法人日本交通公社（会長 末永安生）は、『旅行年報』の最新号を発行しました。日本人やインバウンドの旅行市場をはじめ、観光産業、観光地、観光政策などについて、各種統計資料や、当財団が実施した独自の調査結果をもとに、直近一年の動向を概観しています。

概要

発行年月：2018年10月 判型・ページ数：A4判 217ページ

目次：はじめに、第Ⅰ編 日本人の旅行市場、
第Ⅱ編 訪日外国人の旅行市場、第Ⅲ編 観光産業、第Ⅳ編 観光地、
第Ⅴ編 観光政策、付記（観光研究）、資料編

公開：当財団のウェブサイトにてPDF形式で全文公開

販売：オンライン書店（Amazon.co.jp）よりPOD（プリントオンデマンド印刷）版を発行予定、本体価格 2,000円 + 税



主なポイント

- 日本人の旅行者数は、国内宿泊旅行が対前年微減、海外旅行が増加となった。
- 訪日外国人旅行者数は対前年増加で、旅行中の総消費額は過去最高を更新した。
- 日本人の旅行意識では「旅先のおいしいものを求めて」「思い出をつくるため」といった積極的理由が増加。阻害要因は「仕事などで休暇がとれない」「友人等と休日が重ならない」と続く。（JTBF旅行実態調査）
- 旅行業者総数は対前年微増。特に地域限定旅行業者数は急増。主要旅行業者の取扱額は海外旅行、外国人旅行、国内旅行の全ての部門において前年を上回る実績。
- LCC が好調で、東アジアや東南アジア方面を中心とした新規就航、国内地方空港への就航が相次いだ。クルーズ船利用者は大幅増となり、日本のクルーズ人口は過去最高を記録。
- アジア 8 地域と欧米豪 4 地域の海外旅行経験者を対象にした調査によると、今後旅行したい国・地域では日本が全体の 1 位となったものの、欧米豪においては 5 位以下にとどまっている。（DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査（2018 年度版））
- 台湾、香港、中国における 2017 年夏の訪日団体旅行商品は、台湾と香港で幅広い地域の商品を展開。中国では大都市を中心とした周遊ルートが主。（公財）日本交通公社 訪日団体旅行商品調査）
- 大阪府、京都市、金沢市において宿泊税の関連条例が可決され、施行ないしは実施準備が進められている。層雲峡温泉や別府氏においては入湯税値上げを認める条例改正が可決された。
- 都道府県が実施した代表的な事業分野は「情報発信」「観光資源のソフト整備」と続き、市町村は「情報発信」「観光イベントの開催」と続いた。（観光政策検討有識者会議〔事務局：（公財）日本交通公社〕）

詳しくは当財団のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.jtb.or.jp/publication-symposium/book/annual-report-2018>

公益財団法人日本交通公社は「観光文化の振興」に取り組む実践的学術研究機関として、
観光を通じた豊かな社会の実現に貢献します。

【お問い合わせ先】 観光文化情報センター 福永・泉

TEL : 03-5770-8360

Email : zaidan_info@jtb.or.jp